平成31年3月6日
福岡支部事業部

柳川市と災害協定を締結しました（福岡支部）

福岡支部では、大規模災害に対処できる組織づくりを目指し、自治体との連携を図るため、大規模災害発生時における災害協定の締結について、検討及び各自治体との調整を進めてきましたが、今回、柳川市（金子健次市長）と「災害時における電気の保安に関する協定」を締結しました。

福岡県では、平成２９年７月九州北部豪雨、平成３０年７月豪雨と連続して豪雨災害が発生しており、柳川市でも平成２４年７月の九州北部豪雨にて、河川の堤防決壊により大きな被害にみまわれました。

この協定は、災害時における公共施設等の迅速かつ適切な機能を維持及び復旧を図るためのものです。

平成３１年２月２８日(木)15:00から柳川市役所柳川庁舎庁議室で調印式が執り行われ、金子市長と松野支部長がそれぞれ協定書に署名、押印し協定を締結しました。

金子市長より「柳川市としても防災対策の強化につながる協定を締結していただくことは、大変ありがたい。各施設等の電気の安定供給が確保されることは心強い。」と挨拶されました。

松野支部長より、「災害発生時に柳川市から保安業務の実施要請があった場合、技術者等を派遣し、災害避難所等の電気設備の早期復旧に向け貢献したい。地域、市民の皆さまのご期待に添えるよう尽力したい。」と述べられました。

以　上

【有明新報より抜粋（２０１９年３月６日掲載）】

有明筑後版

有明新報

THE ARIAKE SHIMPO

きょうの紙面

甘木山へ植樹を続けて1000本　２面
12年間遅刻欠席早退なく皆勤　３面
防火ポスター入賞児童ら表彰　５面
570人が遊園地を走り抜ける　６面
小学校部活動廃止で模索続く　７面

電気復旧 速やかに

事業者団体と 災害へ備えて協定

柳川市

災害時に公共施設や避難所の電気設備復旧を速やかにしようと、柳川市は、電気事業者団体と協定を結んだ。市役所柳川庁舎で締結式が行われ、金子健次市長は「感謝しています。災害時の電気安定供給に協力いただくことを心強く思う」と述べた。同様の取り組みは、福岡県内では初めてという。

同市では、2016年の熊本地震、12年の九州北部豪雨、1991年の台風など、度々自然災害に見舞われている。今回、協定を結んだのは、九州電気保安協会福岡支部（松野正光支部長）と柳川電気工事業協同組合（大橋忠秀理事長）の2団体。災害時には、電気設備の保安対策や復旧活動を優先してもらうという趣旨。

金子市長と協定書を交わした松野支部長は「職員の意識も高まり、社会責任や貢献が明確になる」とし、消防団員でもあったという大橋理事長は「災害時の復旧で、電気部門については専門業者が必要。微力だが、市のため貢献したい」と述べた。

（牛島　亮介）

協定を結び握手する松野支部長（右）と大橋理事長（左）

留学生の協力を得て行われた研修

市には年間24万人が訪れたという。同市では日本国内で先駆けて「やさしい日本語」を使ったツーリズムは16年度から取り組んでいる。

今回の研修会はおもてなし柳川市民会議の主催。2回構成で、2月上旬に初回があり、基本を学習。この日は応用という位置付けで行われた。

参加した住民らは、まず「やさしい日本語」として「はっきり言う」「さいご市内には観光や留学生に道や買い物場所などを案内した。

中国から訪れている同高校のヨウ・テキさん（2年）は「簡単な日本語で話をしてもらいました」と笑顔をみせた。その上で仮に自身が外国人観光客だった場合について、「日本の人があえて簡単な言葉を使って丁寧に説明をしてくれたら、歓迎してくれていると感じるし、うれしい」と感想を話していた。

（牛島　亮介）

「チクロス」

災害の時には避難施設として使用できる筑後市北部交流センター「チクロス」の全施設が、同市蔵数に完成。3日は開園式があり、行政関係や地元住民ら約100人が祝った。2017年11月には拠点施設が先行オープンしていたが、その後、防災倉庫や多目的広場など整備された。4月1日から使用開始。

市民の交流や生涯学習の